

## 第3章 都市整備上の課題

五條市の特性や市民意向、上位計画等を踏まえ、都市整備上の課題を次のように整理します。

### (1) 環境負荷の低減に配慮した、南和地域の中心都市機能の集積や日常生活機能を集約した都市構造の構築

本市は城下町、五街道が集まる等の交通要衝として栄え、南和地域の中心都市として発展してきました。しかし、商業機能や生産機能の集積は周辺の主要都市等と比較して十分とは言えない現状にあります。

一方、我が国においては環境負荷の低減を目標として低炭素社会づくりに取り組まれています。環境負荷の大きな要因の一つにモータリゼーションの進展と、公共公益施設の郊外移転や大規模商業施設の郊外立地があげられ、また、人口減少社会において都市機能や市街地が拡散することにより、中心機能の低下や公共投資効果の非効率性が問題となっています。この対策として、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心等に誘導・集約し、各種サービスの効率的な提供を図る区域（都市機能誘導区域）と、一定エリアの人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続できるよう居住を誘導する区域（居住誘導区域）を指定する「五條市立地適正化計画」を策定しました。

さらに、我が国が少子高齢化・人口減少社会を迎えている中、本市においても少子高齢化が進み、人口が減少しています。この少子高齢社会に対応して都市づくりを進めるため、子どもから高齢者までが暮らしやすくなるよう、都市の中心機能とともに徒歩圏となる生活圏内の拠点等において日常生活上の諸機能を集約的に配置する都市構造の構築が必要になっています。それに伴い、周辺地域や過疎地域との連携を確保する必要があります。

これらのことから、本市においては南和地域の中心都市機能の集積や日常生活機能を拠点に集約した都市構造の構築と過疎地への連携方策の検討が必要となります。

### (2) 少子高齢社会への対応を基調とした誰もが快適に暮らせる環境の充実

本市においては、人口が減少し、少子高齢化が進行しています。その結果、市民アンケート調査では“めざすべき将来像”として「子どもから高齢者までが安心できる保健・福祉が充実した都市」の選択率が第1位を占めています。

これまで、医療・福祉施策を重点的に取り組んできたため、一定の進展は見ていますが、一方で、道路、鉄道、バス交通等は、整備水準が十分とは言えない状況にあります。子育て支援については、「五條市立認定こども園整備基本計画」の策定等で一定の進展が見られます。

このようなことから、安心できる医療・福祉の充実とともに、防犯対策、子育て支援、道路、公園等が整った生活環境を備えた都市づくりを進め、誰もが快適に暮らせる環境を充実させることが必要になっています。このことが、移住・定住者の獲得にもつながっていくものと考えられます。

### (3) 豊かな自然・歴史環境の保全と活用

本市は吉野川沿いに市街地が形成され、北西部に金剛生駒紀泉国定公園、東部に県立吉野川津風呂自然公園等があるほか、南部の西吉野地区、大塔地区は緑豊かな山地に取り囲まれ、多様な自然環境に恵まれています。また、五條新町地区や世界遺産である古道「大峯奥駈道」をはじめとする歴史的資源が多数あります。

市民アンケート調査結果では“めざすべき将来像”として「自然が豊かな田園環境に恵まれた都市」、「自然や歴史、伝統産業を生かした観光都市」の選択率が上位を占め、“五條市に重要な方策”として、「川や水辺を守り、残す」、「山や街なかの緑を守り、残す」、「伝統的な文化を保全、継承する」が上位3位となります。

このことから、本市が誇る自然環境・景観を保全し、次世代に継承していくことが求められるため、優れた観光資源、自然とふれあえるレクリエーション資源を活用することが必要となります。

### (4) 自然災害や都市災害に備えた安全な都市環境の確保

平成7年（1995）年1月の阪神・淡路大震災以降、特に安全の確保は人々の生活や都市活動の前提として欠くことができない課題となり、その後も東日本大震災（平成23年（2011））をはじめとして、震災、豪雨災害等が頻発し、甚大な被害が発生しています。

本市では、平成23年（2011）9月の台風12号に伴う豪雨により、同月4日に大塔地区において「紀伊半島大水害」が発生し、甚大な被害を受けました。

これらのことから、大規模な土砂災害に対する調査、研究が促進され、「土砂災害警戒区域」の指定やハザードマップの作成及び周知が進んでいます。さらに、地域の実情に応じた自然災害・火災・各種事故への安全対策を進め、安全な都市環境を確保するとともに、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興対策等総合的な災害対策を推進していく必要があります。

### (5) 地域資源を活かした交流産業の基盤強化

本市は、南和地域の中心都市として工業・商業共に大きな集積を有しています。また、既存の工業団地に加えて北宇智地区の工業団地において企業誘致を推進しています。しかし、近年は製造品出荷額等、小売業年間販売額が横ばい、ないしは低下する傾向がみられるとともに、商業機能の集積は周辺の主要都市等と比較して低い現状にあります。

市民アンケート調査結果では、“住みにくい理由”として「働く場が少ない」の選択率が上位を占めています。

五條市ビジョンでは、「本市産の農林産物や加工品をはじめ、市内の事業者が生産・製造・提供する製品にブランド力を持たせ、市外からの消費を呼び込み、地域内経済を循環させる仕組みをつくります。また、観光・交流を目的に本市を訪問、滞在する人を増やすため、本市特有の歴史や自然資源の持つ魅力に磨きをかけます。」を基本理念に掲げています。

このような状況から、今後とも産業構造を取り巻く社会・経済情勢を的確に捉えつつ、

既存の産業活動の環境保全や活性化とともに、地域資源を活かした交流産業の基盤を強化することが必要となります。

## (6) 円滑に移動できる公共交通等の充実

本市の中心地において南和地域の中心都市機能を集積するとともに、生活圏内の拠点等において日常生活上の諸機能を集約した都市構造の構築が求められることを課題として整理しました。このことに合わせて、中心拠点や生活拠点に集約した諸機能を周辺地域や過疎地域の人々が容易に利用できるような円滑な交通手段やシステムが必要となります。

特に、高齢化が進んだ過疎地域では交通の利便性の不足が日常生活の維持にとって必要不可欠な問題となることから、過疎化の大きな要因ともなっています。また、災害発生時において、避難・支援活動を行う上でも、過疎地域へのスムーズな交通の確保が重要となります。

これらのことから、集約型の都市構造を実現する上では、中心拠点や生活拠点と周辺地域・過疎地域を公共交通ネットワーク・システムや幹線道路網で連携することが必要であり、公共交通や幹線道路網を充実することが求められます。また、拠点や鉄道駅等においてバリアフリー化を進め、高齢者等の誰もが円滑に移動できる環境づくりが必要となります。